

平成20年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成20年度決算については、去る6月末に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

決算に当たっては国立大学法人会計基準に基づき作成しています。この基準は企業会計の原則をベースとして貸借対照表、損益計算書等を作成しています。また、国立大学法人として納税者の負担を示すよう、国立大学法人の業務に対する評価・判断に資する国立大学法人等業務実施コスト計算書等も作成しています。

決算の概略は、本学の平成20年度末の総資産は約17,916百万円、損益計算書については、業務費及び一般管理費等からなる経常費用合計約3,721百万円、運営費交付金収益及び授業料収益等からなる経常収益は約3,756百万円、その差額である経常利益は約35百万円です。また、当期総利益は、経常利益に目的積立金取崩額約35百万円を加え、埋蔵文化財調査関連経費約10百万円を減じた約60百万円です。

本来、国立大学法人は、行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。

当期総利益(注1)の要因としては、経費の節減合理化や在学生の増加による授業料収益の増等もありますが、資産見返負債戻入(減価償却費)も含まれるなど、企業の利益とは根本的に異なっています。

言うまでもなく国立大学法人は利益追求を目的としているわけではなく、教育研究の充実・発展、有為な人材の養成を目指すものであります。特に本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。

これら運営に必要な財源の基本的な部分は国による運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金には毎年効率化係数がかげられ、中期目標期間中(平成16～21年度)に全体では約93百万円が減額されました。一方、施設設備の老朽化等も進んでいるところではありますが、国の財政状況も極めて厳しい状況にあることから、そのための財源の確保も困難な状況にあります。

平成20年度決算における剰余金について経営努力の認定(注2)が受けられた際には、教育研究環境の整備・充実や運営の改善のために有効活用し、本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

なお、これまでの決算における剰余金については目的積立金とし、平成17年度より次頁のとおり計画的な執行を図っています。

目的積立金執行実績等

平成20年度までの執行実績

平成17年度	大学グラウンド整備事業等	4,829千円
平成18年度	教員データベース整備事業	2,975千円
平成19年度	課外活動施設整備事業	53,535千円
	教職大学院校舎新営工事	13,821千円
平成20年度	理科1号棟等改修工事仮設建物工事費	24,768千円
	遺構検出に伴う工事契約解除費	9,947千円
計		109,875千円

平成21年度執行計画

学生食堂等周辺整備事業	92,103千円
女子寮改修工事	60,402千円
計	152,505千円

総計 262,380千円

注1:この利益には資産等の減価償却費や未収授業料等も含まれており、全額を現金として繰り越して運用できるものではありません。

注2:現在、国において認定に向け作業中。

理事(総務担当) 石川 健二
本件に関する問い合わせ先
会計課 総務・決算担当
Tel: 0742-27-9112
Fax:0742-27-9143
Email:kaikei-soumu@nara-edu.ac.jp

平成20事業年度 貸借対照表 概要

単位:百万円

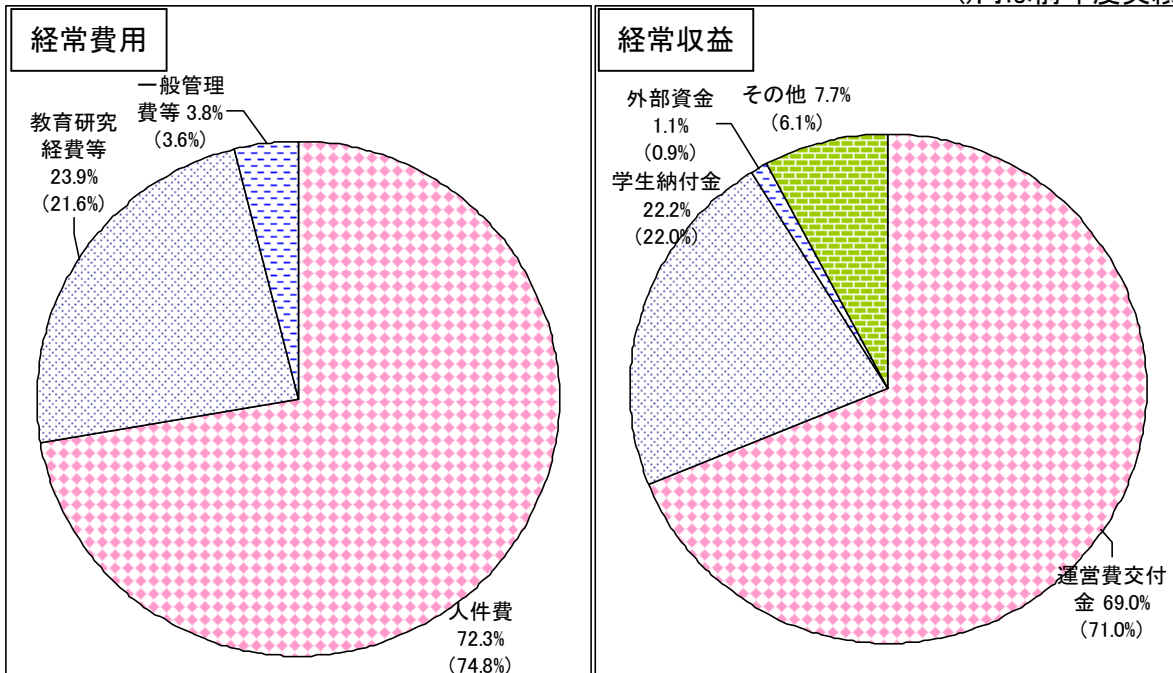
<p>資産の部</p>		<p>負債の部</p>	
<p>固定資産</p>		<p>資産見返負債</p>	1,375
<p> 土地</p>	11,617	<p>寄附金債務</p>	60
<p> 建物等</p>	3,592	<p>未払金</p>	809
<p> 備品</p>	308	<p>その他</p>	294
<p> 図書</p>	1,091		
<p> その他</p>	160		
<p>流動資産</p>			
<p> 現金及び預金</p>	1,126	<p><u>負債合計</u></p>	<u>2,538</u>
<p> その他</p>	22		
<p><u>資産合計</u></p>	<u>17,916</u>	<p>純資産の部</p>	
		<p>資本金</p>	15,976
		<p>資本剰余金</p>	△ 900
		<p>利益剰余金</p>	302
		<p><u>純資産合計</u></p>	<u>15,378</u>
		<p><u>負債合計</u></p>	<u>17,916</u>

平成20事業年度 損益計算書 概要

単位：百万円

<p>経常費用</p> <p>人件費 2,690</p> <p>教育研究経費等 890</p> <p>一般管理費等 141</p> <hr/> <p>経常費用合計 3,721</p> <p>臨時損失 10</p> <hr/> <p>当期総利益 60</p>	<p>経常収益</p> <p>運営費交付金 2,594</p> <p>学生納付金 832</p> <p>外部資金 40</p> <p>その他 290</p> <hr/> <p>経常収益合計 3,756</p> <p>目的積立金取崩額 35</p>
---	---

()内は前年度実績



平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 21年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	4,531,136,736		
建物減価償却累計額	△ 1,249,437,720	3,281,699,016	
構築物	593,373,582		
構築物減価償却累計額	△ 282,731,312	310,642,270	
工具器具備品	447,027,810		
工具器具備品減価償却累計額	△ 138,895,683	308,132,127	
図書		1,091,107,321	
美術品・收藏品		12,385,006	
車両運搬具	9,947,586		
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,666,861	2,280,725	
建設仮勘定		135,764,150	
有形固定資産合計		<u>16,758,790,615</u>	
2. 無形固定資産			
電話加入権		636,000	
ソフトウェア		6,994,787	
無形固定資産合計		<u>7,630,787</u>	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		1,098,626	
破産更正債権等	14,713,000		
貸倒引当金	△ 14,713,000	0	
投資その他の資産合計		<u>1,098,626</u>	
固定資産合計			<u>16,767,520,028</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		1,126,135,116	
未収学生納付金収入	14,085,200		
徴収不能引当金	△ 1,290,385	12,794,815	
その他未収入金		9,113,309	
前払費用		586,068	
未収収益		46,760	
立替金		33,470	
流動資産合計			<u>1,148,709,538</u>
資産合計			<u>17,916,229,566</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	236,983,526		
資産見返補助金等	41,778,498		
資産見返寄附金	59,714,181		
資産見返物品受贈額	900,564,177		
建設仮勘定見返施設費	135,764,150	1,374,804,532	
長期未払金		132,530,848	
固定負債合計			<u>1,507,335,380</u>
II. 流動負債			
運営費交付金債務		250,758,013	
寄附金債務		60,316,181	
前受受託事業費		90,063	
前受金		1,875,300	
預り科学研究費		4,913,015	
預り金		35,982,584	
未払金		675,912,598	
未払費用		272,946	
未払消費税		347,000	
引当金			
賞与引当金		166,124	
流動負債合計			<u>1,030,633,824</u>
負債合計			<u>2,537,969,204</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,976,651,012	
資本金合計			15,976,651,012
II. 資本剰余金			
資本剰余金		616,627,223	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,516,531,887	
損益外減損損失累計額(△)		△ 180,000	
資本剰余金合計			△ 900,084,664
III. 利益剰余金			
目的積立金		186,059,734	
積立金		55,625,730	
当期末処分利益		60,008,550	
(うち当期総利益 60,008,550)			
利益剰余金合計			<u>301,694,014</u>
純資産合計			<u>15,378,260,362</u>
負債純資産合計			<u>17,916,229,566</u>

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 2,414,559,366 円で、引当外賞与見積額は147,414,897円です。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	540,595,339	
研究経費	190,518,947	
教育研究支援経費	142,195,628	
受託研究費	5,406,090	
受託事業費	10,621,009	
役員人件費	48,774,685	
教員人件費	2,030,810,747	
職員人件費	610,570,820	3,579,493,265
一般管理費		140,518,094
財務費用		
支払利息		1,185,474
雑損		17,000
経常費用合計		3,721,213,833
経常収益		
運営費交付金収益		2,594,117,612
授業料収益		695,136,728
入学金収益		104,943,900
検定料収益		31,514,900
受託研究等収益		
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	2,795,100	
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	3,283,274	6,078,374
受託事業等収益		
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益		10,765,009
寄附金収益		23,422,272
施設費収益		76,179,088
補助金等収益		112,811,828
財務収益		
受取利息		2,563,919
雑益		
財産貸付料収入	15,568,208	
講習料収入	3,643,500	
相談料	660,000	
物品等売払収入	2,049,351	
研究費関連収入	13,708,815	
その他の雑益	6,133,996	41,763,870
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	32,266,000	
資産見返寄附金戻入	1,743,909	
資産見返補助金等戻入	6,810,054	
資産見返物品受贈額戻入	16,057,030	56,876,993
経常収益合計		3,756,174,493
経常利益		34,960,660
臨時損失		
固定資産除却損		4,833,490
埋蔵文化財調査関連損失		9,947,000
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		280,000
資産見返寄附金戻入		2,134,475
資産見返物品受贈額戻入		2,699,015
当期純利益		25,293,660
目的積立金取崩額		34,714,890
当期総利益		60,008,550

キャッシュフロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 805,010,795
人件費支出	△ 2,594,544,355
その他の業務支出	△ 103,648,575
運営費交付金収入	2,469,613,000
授業料収入	691,499,695
入学金収入	101,472,300
検定料収入	31,497,900
受託研究等収入	2,515,222
受託事業等収入	8,031,113
寄附金収入	32,782,496
補助金等収入	124,868,198
その他業務収入	42,687,078
預り科学研究費補助金等の増加額	303,385
預り金の増加額	5,505,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,572,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 360,356,039
施設費による収入	399,483,000
定期預金への預入による支出	△ 525,000,000
定期預金への払戻による収入	310,000,000
小計	△ 175,873,039
利息および配当金の受取額	2,563,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,309,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 57,209,376
小計	△ 57,209,376
利息の支払額	△ 1,185,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,394,850
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 224,131,590
VI 資金期首残高	1,125,266,706
VII 資金期末残高	901,135,116

注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金および預金勘定	1,126,135,116
定期預金	△ 225,000,000
合計	901,135,116
(2) 重要な非資金取引	
1. 寄附受による資産の取得	8,351,921
2. ファイナンスリースによる資産の取得	185,933,929

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I 当期末処分利益			60,008,550
当期総利益	60,008,550		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金			
	<u>60,008,550</u>	<u>60,008,550</u>	<u>60,008,550</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,579,493,265	
一般管理費	140,518,094	
財務費用	1,185,474	
雑損	17,000	
臨時損失	14,780,490	3,735,994,323
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 695,136,728	
入学料収益	△ 104,943,900	
検定料収益	△ 31,514,900	
受託研究等収益	△ 6,078,374	
受託事業等収益	△ 10,765,009	
寄付金収益	△ 23,422,272	
財務収益	△ 2,563,919	
雑益	△ 28,055,055	
臨時利益	△ 280,000	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 17,816,403	
資産見返寄付金戻入	△ 3,878,384	△ 924,454,944
業務費用合計		2,811,539,379
II 損益外減価償却相当額		218,394,754
III 損益外減損損失相当額		18,000
IV 引当外賞与増加見積額		△ 17,292,516
V 引当外退職給付増加見積額		△ 271,785,312
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	12,354,330	
政府出資の機会費用	202,238,713	214,593,043
VII (控除) 国庫納付額		—
VIII 国立大学法人等の業務実施コスト		<u>2,955,467,348</u>

注記

- (1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、当該職員宿舍の近隣の地代や賃借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の算定に係る利率は、日本相互証券が公表する第299回国債の平成21年3月31日利回りを参考に1.340%とした。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 5年 ～ 50年

構築物 5年 ～ 52年

工具器具備品 3年 ～ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌記以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第299回国債の決算日における利回りにより計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

1 電話加入権

- ①用途: 通信用、種類: 電話加入権、場所: 奈良県奈良市、帳簿価額(減損前): 24,000円
- ②減損の認識に至った経緯: 資産が遊休状態になり、将来の使用見込みが明らかでないため、減損を認識した。
- ③減損額: 損益外処理額 電話加入権 18,000円
- ④相続税評価額から算定した正味売却価額を、回収可能サービス価額としている。

III. 重要な債務負担行為

(単位:円)

件名	契約年月	契約金額	平成21年度支出予定額
特別支援学級校舎新営工事	平成21年3月	184,800,000	122,790,350
特別支援学級校舎新営電気設備工事	平成21年3月	19,740,000	13,380,000
特別支援学級校舎新営機械設備工事	平成21年3月	32,550,000	19,530,000
特別支援学級仮設校舎取設その他工事	平成21年3月	22,354,500	22,354,500
附属中学校校舎(管理棟)改修工事	平成21年3月	59,535,000	39,105,000
附属中学校校舎(管理棟)改修電気設備工事	平成21年3月	18,820,000	11,970,000
附属中学校校舎(管理棟)改修機械設備工事	平成21年3月	29,715,000	19,515,000

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	3
13-2 目的積立金の取崩しの明細	3
14. 業務費及び一般管理費の明細	4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	6
15-2 運営費交付金収益	6
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	6
16-2 補助金等の明細	6
17. 役員及び教職員の給与の明細	6
18. 開示すべきセグメント情報	7
19. 寄附金の明細	8
20. 受託研究の明細	8
21. 共同研究の明細	8
22. 受託事業等の明細	8
23. 科学研究費補助金の明細	8
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	8
24-2 未払金	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,253,580,122	182,521,278	—	4,436,101,400	1,234,626,273	190,900,898	—	—	—	3,201,475,127	
	構築物	551,370,908	6,908,484	—	558,279,392	277,354,002	26,405,873	—	—	—	280,925,390	
	車両運搬具	1,999,935	—	—	1,999,935	1,541,614	499,983	—	—	—	458,321	
	計	4,806,950,965	189,429,762	—	4,996,380,727	1,513,521,889	217,806,754	—	—	—	3,482,858,838	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	78,237,566	16,797,770	—	95,035,336	14,811,447	5,621,268	—	—	—	80,223,889	
	構築物	27,313,165	7,781,025	—	35,094,190	5,377,310	1,913,169	—	—	—	29,716,880	
	工具器具備品	475,223,240	222,526,857	268,539,519	429,210,578	138,895,683	98,375,621	—	—	—	290,314,895	
	図書	1,075,498,247	16,232,768	623,694	1,091,107,321	—	—	—	—	—	1,091,107,321	
	車両運搬具	7,947,651	—	—	7,947,651	6,125,247	925,433	—	—	—	1,822,404	
計	1,664,219,869	263,338,420	269,163,213	1,658,395,076	165,209,687	106,835,491	—	—	—	1,493,185,389		
非償却資産	土地	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	—	—	—	—	—	11,616,780,000	
	美術品・收藏品	26,112,238	4,090,000	—	30,202,238	—	—	—	—	—	30,202,238	
	建設仮勘定	—	135,764,150	—	135,764,150	—	—	—	—	—	135,764,150	
	計	11,642,892,238	139,854,150	—	11,782,746,388	—	—	—	—	—	11,782,746,388	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	—	—	—	—	—	11,616,780,000	
	建物	4,331,817,688	199,319,048	—	4,531,136,736	1,249,437,720	196,522,166	—	—	—	3,281,699,016	
	構築物	578,684,073	14,689,509	—	593,373,582	282,731,312	28,319,042	—	—	—	310,642,270	
	工具器具備品	475,223,240	222,526,857	268,539,519	429,210,578	138,895,683	98,375,621	—	—	—	290,314,895	
	図書	1,075,498,247	16,232,768	623,694	1,091,107,321	—	—	—	—	—	1,091,107,321	
	美術品・收藏品	26,112,238	4,090,000	—	30,202,238	—	—	—	—	—	30,202,238	
	車両運搬具	9,947,586	—	—	9,947,586	7,666,861	1,425,416	—	—	—	2,280,725	
	建設仮勘定	—	135,764,150	—	135,764,150	—	—	—	—	—	135,764,150	
計	18,114,063,072	592,622,332	269,163,213	18,437,522,191	1,678,731,576	324,642,245	—	—	—	16,758,790,615		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,940,000	—	—	2,940,000	1,225,000	588,000	—	—	—	1,715,000	
	計	2,940,000	—	—	2,940,000	1,225,000	588,000	—	—	—	1,715,000	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	48,921,629	—	—	48,921,629	43,641,842	5,844,672	—	—	—	5,279,787	
	計	48,921,629	—	—	48,921,629	43,641,842	5,844,672	—	—	—	5,279,787	
非償却資産	電話加入権	816,000	—	—	816,000	—	—	180,000	—	18,000	636,000	
	計	816,000	—	—	816,000	—	—	180,000	—	18,000	636,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	816,000	—	—	816,000	—	—	180,000	—	18,000	636,000	
	ソフトウェア	51,861,629	—	—	51,861,629	44,866,842	6,432,672	—	—	—	6,994,787	
	計	52,677,629	—	—	52,677,629	44,866,842	6,432,672	180,000	—	18,000	7,630,787	
その他の資産	長期前払費用	32,192	1,070,386	3,952	1,098,626	—	—	—	—	—	1,098,626	
	破産更正債権等	14,993,000	—	280,000	14,713,000	—	—	—	—	—	14,713,000	
	貸倒引当金	△ 14,993,000	—	△ 280,000	△ 14,713,000	—	—	—	—	—	△ 14,713,000	
	計	32,192	1,070,386	3,952	1,098,626	—	—	—	—	—	1,098,626	

(注)建物における当期増加額のうち、理科1号棟改修によるものが171,012,494円、工具器具備品における当期増加額のうち、新規に契約したリース資産によるものが185,933,929円である。また、工具器具備品における当期減少額のうち、リース資産によるものが227,054,717円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	487,665	
	" "	橿原市木原町31-8		"	168,000	
	" "	奈良市高畑町624-1		"	120,000	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町		"	120,000	
	小計				895,665	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	477.43	RC	6,286,665	
	" "	橿原市木原町31-8	193.89	RC	2,340,000	
	" "	奈良市高畑町624-1	148.58	RC	1,776,000	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町	63.90	RC	1,056,000	
	小計				11,458,665	
合計					12,354,330	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	166,124	-	-	166,124	
計	-	166,124	-	-	166,124	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更正債権等	14,993,000	△ 280,000	14,713,000	14,993,000	△ 280,000	14,713,000	
未収学生納付金収入	12,783,650	1,301,550	14,085,200	1,218,543	71,842	1,290,385	
計	27,776,650	1,021,550	28,798,200	16,211,543	△ 208,158	16,003,385	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金	423,107,461	193,519,762	—	616,627,223	
施設費	331,590,866	189,429,762	—	521,020,628	固定資産の取得
目的積立金	66,562,357	—	—	66,562,357	
補助金等	8,295,000	4,090,000	—	12,385,000	固定資産の取得
無償譲与	18,633,238	—	—	18,633,238	
政府出資等	△ 1,974,000	—	—	△ 1,974,000	
計	423,107,461	193,519,762	—	616,627,223	
損益外減価償却累計額	1,298,137,133	218,394,754	—	1,516,531,887	
損益外減損失累計額	162,000	18,000	—	180,000	
差 引 計	△ 875,191,672	△ 24,892,992	—	△ 900,084,664	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第3項積立金	144,772,191	76,002,433	34,714,890	186,059,734	増加額は前年度の利益処分額、減少額は教育研究の質の向上のための費用
積立金	55,625,730	-	-	55,625,730	
計	200,397,921	76,002,433	34,714,890	241,685,464	

(13) - 2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	34,714,890	費用の発生
計	34,714,890	
その他		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	
計	-	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	101,486,734		
備品費	37,833,635		
印刷製本費	40,855,527		
水道光熱費	34,541,799		
旅費交通費	47,963,692		
通信運搬費	4,487,549		
賃借料	2,308,486		
車両燃料費	84,320		
保守・業務委託費	37,240,105		
修繕費	24,424,804		
損害保険料	704,232		
広告宣伝費	266,500		
行事費	277,080		
諸会費	2,645,549		
会議費	1,450,086		
研修費	14,600		
宿泊費等	2,189,187		
報酬・委託・手数料	30,964,945		
環境整備費	4,317,079		
租税公課	181,200		
奨学費	44,514,025		
減価償却費	34,461,209		
貸倒損失	1,192,557		
徴収不能引当金繰入額	1,290,385		
雑費	84,900,054		540,595,339
研究経費			
消耗品費	30,689,543		
備品費	10,409,360		
印刷製本費	10,146,497		
水道光熱費	30,807,497		
旅費交通費	19,492,049		
通信運搬費	2,939,651		
賃借料	164,716		
車両燃料費	5,221		
保守・業務委託費	11,084,571		
修繕費	20,726,625		
広告宣伝費	5,250		
諸会費	2,205,250		
会議費	60,259		
報酬・委託・手数料	2,973,215		
環境整備費	3,108,119		
租税公課	120,000		
減価償却費	7,827,584		
雑費	37,753,540		190,518,947
教育研究支援経費			
消耗品費	27,626,327		
備品費	948,500		
印刷製本費	9,970,289		
水道光熱費	8,258,809		
旅費交通費	945,870		
通信運搬費	13,674,658		
賃借料	832,011		
車両燃料費	15,613		
保守・業務委託費	4,227,994		
修繕費	5,861,172		
損害保険料	6,120		
諸会費	76,000		
研修費	2,000		
報酬・委託・手数料	4,235,120		
環境整備費	604,745		
減価償却費	62,824,376		
雑費	2,086,024		142,195,628
受託研究費			5,406,090
受託事業費			10,621,009

役員人件費			
報酬		32,860,065	
賞与		12,041,737	
法定福利費		3,872,883	48,774,685
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,098,309,540		
賞与	424,005,616		
賞与引当金繰入額	166,124		
退職給付費用	212,650,032		
法定福利費	183,895,454	1,919,026,766	
非常勤教員人件費			
賃金	110,554,146		
法定福利費	1,229,835	111,783,981	2,030,810,747
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	294,943,082		
賞与	94,771,088		
退職給付費用	69,366,681		
法定福利費	48,160,591	507,241,442	
非常勤職員人件費			
給料	91,566,272		
賞与	962,214		
法定福利費	10,800,892	103,329,378	610,570,820
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		12,270,675	
備品費		702,975	
印刷製本費		16,717,577	
水道光熱費		6,895,734	
旅費交通費		9,025,009	
通信運搬費		2,691,740	
賃借料		2,996,217	
車両燃料費		352,751	
保守・業務委託費		30,925,447	
修繕費		7,349,315	
損害保険料		2,719,048	
広告宣伝費		3,245,075	
行事費		40,000	
諸会費		3,608,790	
会議費		1,215,481	
研修費		260,180	
報酬・委託・手数料		22,623,499	
環境整備費		752,967	
租税公課		3,145,067	
減価償却費		7,566,994	
雑費		5,413,553	140,518,094

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	156,233,810	-	155,873,810	-	-	155,873,810	360,000
平成19年度	236,230,671	-	131,310,622	10,576,356	-	141,886,978	94,343,693
平成20年度	-	2,469,613,000	2,306,933,180	6,625,500	-	2,313,558,680	156,054,320
合計	392,464,481	2,469,613,000	2,594,117,612	17,201,856	-	2,611,319,468	250,758,013

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,267,673,000	2,267,673,000
業務達成基準	-	5,167,719	23,252,580	28,420,299
費用進行基準	155,873,810	126,142,903	16,007,600	298,024,313
合計	155,873,810	131,310,622	2,306,933,180	2,594,117,612

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	20,000,000	-	16,955,002	3,044,998	
耐震対策事業	381,373,000	135,764,150	172,474,760	73,134,090	
計	401,373,000	135,764,150	189,429,762	76,179,088	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
質の高い大学教育推進プログラム	33,546,439	-	6,340,919	-	-	27,205,520	
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	43,128,129	-	1,910,171	-	-	41,217,958	
戦略的大学連携支援事業	5,374,476	-	-	-	-	5,374,476	
大学院教育改革支援プログラム	42,819,154	-	1,715,280	2,090,000	-	39,013,874	
合計	124,868,198	-	9,966,370	2,090,000	-	112,811,828	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(43,376) 43,376	3	-	-
	非常勤	1,526	2	-	-
	計	(43,376) 44,902	5	-	-
教職員	常勤	(1,911,589) 1,912,029	236	(282,017) 282,017	15
	非常勤	203,083	177	-	-
	計	(1,911,589) 2,115,112	413	(282,017) 282,017	15
合計	常勤	(1,954,965) 1,955,405	239	(282,017) 282,017	15
	非常勤	204,609	179	-	-
	計	(1,954,965) 2,160,014	418	(282,017) 282,017	15

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員」(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(247,959,655円)は除外して計算している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	2,146,294,298	854,359,521	3,000,653,819	578,839,446	3,579,493,265
教育経費	291,647,209	151,385,619	443,032,828	97,562,511	540,595,339
研究経費	190,518,947	—	190,518,947	—	190,518,947
教育研究支援経費	142,195,628	—	142,195,628	—	142,195,628
受託研究費	5,406,090	—	5,406,090	—	5,406,090
受託事業費	3,477,666	1,119,016	4,596,682	6,024,327	10,621,009
人件費	1,513,048,758	701,854,886	2,214,903,644	475,252,608	2,690,156,252
一般管理費	8,419,005	—	8,419,005	132,099,089	140,518,094
財務費用	—	—	—	1,185,474	1,185,474
雑損	—	—	—	17,000	17,000
小 計	2,154,713,303	854,359,521	3,009,072,824	712,141,009	3,721,213,833
業務収益					
運営費交付金収益	1,458,094,581	664,593,667	2,122,688,248	471,429,364	2,594,117,612
学生納付金収益	821,302,997	10,292,531	831,595,528	—	831,595,528
受託研究等収益	6,078,374	—	6,078,374	—	6,078,374
受託事業等収益	3,621,666	1,119,016	4,740,682	6,024,327	10,765,009
補助金等収益	112,811,828	—	112,811,828	—	112,811,828
寄附金収益	12,608,800	10,015,493	22,624,293	797,979	23,422,272
施設費収益	17,188,721	56,186,851	73,375,572	2,803,516	76,179,088
財務収益	—	—	—	2,563,919	2,563,919
雑益	2,314,459	—	2,314,459	39,449,411	41,763,870
資産見返戻入	33,270,841	3,363,555	36,634,396	20,242,597	56,876,993
小 計	2,467,292,267	745,571,113	3,212,863,380	543,311,113	3,756,174,493
業務損益	312,578,964	△ 108,788,408	203,790,556	△ 168,829,896	34,960,660
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,893,192,249	693,107,900	2,586,300,149	695,398,867	3,281,699,016
構築物	160,493,801	95,968,342	256,462,143	54,180,127	310,642,270
その他	1,265,385,877	16,254,085	1,281,639,962	1,425,468,318	2,707,108,280
帰属資産	9,405,235,927	3,845,022,327	13,250,258,254	4,665,971,312	17,916,229,566
損益外減価償却相当額	113,042,972	45,399,745	158,442,717	59,952,037	218,394,754
損益外減損損失相当額	—	—	—	18,000	18,000
引当外賞与増加見積額	△ 9,566,581	△ 4,573,436	△ 14,140,017	△ 3,152,499	△ 17,292,516
引当外退職給付増加見積額	△ 150,357,312	△ 71,880,384	△ 222,237,696	△ 49,547,616	△ 271,785,312
目的積立金の取崩額	20,624,190	4,143,700	24,767,890	9,947,000	34,714,890

(会計方針の変更)

前年度までは、セグメントは単一であるとして情報の記載を省略していたが、本年度より本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上している。変更の理由は、平成20年2月13日に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針が改定され、本学が適切であるとするセグメントの区分を設定し、積極的に情報開示していく必要があると判断したためである。

- 注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、学術情報研究センター、特別支援教育研究センター、教育実践総合センター、自然環境教育センター、保健管理センターにより構成され、「附属学校」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。
- 注2. 業務費用のうち、法人共通 712,141,009円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 48,774,685円、職員人件費 426,477,923円、教育経費 97,562,511円、一般管理費 132,099,089円である。
- 注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別教育研究経費を除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。
- 注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,665,971,312円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円 建物 695,398,867円、現金及び預金 1,126,135,116円である。
- 注5. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(19) 寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
大学	19,394,859円	2,128件	うち現物寄附2,115件 8,351,921円
附属学校園	13,970,466円	8件	
大学共通	7,769,092円	2件	
合計	41,134,417円	2,138件	

(20) 受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	5,543,322	5,543,322	-
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	-	-	-	-
合計	-	5,543,322	5,543,322	-

(21) 共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	535,052	-	535,052	-
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	-	-	-	-
合計	535,052	-	535,052	-

(22) 受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	14,100	3,624,000	3,621,666	16,434
附属学校園	3,024	1,115,992	1,119,016	-
大学共通	11,582	6,086,374	6,024,327	73,629
合計	28,706	10,826,366	10,765,009	90,063

(23) 科学研究費補助金の明細 (単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
特定領域研究	(378,000)	1	
基盤研究(A)	(4,550,000)	2	
基盤研究(B)	(8,606,051)	11	
基盤研究(C)	(26,190,000)	37	
萌芽研究	(1,120,000)	2	
若手研究(B)	(5,500,000)	6	
奨励研究	(510,000)	1	
研究成果公開促進費	(1,100,000)	1	
合計	(47,954,051)	61	
	13,708,815		

直接経費 : 上段() 外数

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	11,997,622
普通預金	889,137,494
定期預金	225,000,000
合計	1,126,135,116

(24)-2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	302,951,301
リース債務に係る未払金	44,671,414
その他の未払金	328,289,883
合計	675,912,598

決 算 報 告 書

平成20年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,470	2,632	162	(注1)
施設整備費補助金	521	381	△ 140	(注2)
補助金等収入	83	125	42	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	20	20	0	
自己収入	875	868	△ 7	
授業料、入学料及び検定料収入	850	824	△ 26	(注4)
雑収入	25	44	19	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	31	49	18	(注6)
目的積立金取崩	53	35	△ 18	(注7)
計	4,053	4,110	57	
支出				
業務費	2,874	3,022	148	
教育研究経費	2,874	3,022	148	(注8)
一般管理費	524	435	△ 89	(注9)
施設整備費	541	401	△ 140	(注10)
補助金等	83	125	42	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	31	44	13	(注12)
計	4,053	4,027	△ 26	
収入-支出	0	83	83	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前事業年度繰越額を使用したため、予算金額に比して決算額が162百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、耐震対策事業が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が140百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が42百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生数が減少したため、予算額に比して決算金額が13百万円少額となっております。
- (注5) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため14百万円多額となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業費獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が11百万円多額となっております。
- (注7) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していた事業を取り止めたため、予算金額に比して決算金額が18百万円少額となっております。
- (注8) 教育研究経費については、予算段階より退職者が増加したことにより、予算金額に比して決算金額が147百万円多額となっております。
- (注9) 一般管理費については、学内予算を教育研究費に変更したことにより、予算金額に比して決算金額が77百万円少額となっております。
- (注10) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が140百万円少額となっております。
- (注11) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が42百万円多額となっております。
- (注12) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が11百万円多額となっております。